

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	母子保健事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2050	所属長名	下岡裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	谷本恵子	
法令根拠等	母子保健法、子ども・子育て支援法、健やか親子21、健やか親子えひめ21、伊予市子ども・子育て支援事業計画				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	妊娠期から子育て期にわたって健康に対する意識の高揚に取り組み、病気の早期発見、早期治療など適切な支援に繋ぐ。						
事業の対象	妊娠期から出産、子育て期にある子どもとその保護者			事業の目的	妊娠期から出産・子育て期にわたり切れ目ない支援を行うことで、不安や負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができ、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	母子手帳の交付、妊婦乳幼児健診、育児相談、健康教育、訪問指導、療育教室との連携、母子健康包括支援センター			昨年度の課題に対する具体的な改善策	事業量では成果の測定が困難なため、活動指標を見直した。コロナ禍において育児不安を抱える方やハイリスク妊婦等少なくない状況の中、今後はさらに妊娠からの継続的な支援を関係機関と密に連携してケースに寄り添ったきめ細やかな支援の充実に努めたい。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	27,418	27,394	△ 1,382	0	0	24,970	妊婦面談率	%	97.5	100	98.9	96.7
国庫支出金	1,852	1,244	88	0	0	1,374						
県支出金	1,017	1,181	88	0	0	1,123						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	24,549	24,969	△ 1,558	0	0	22,473	妊婦健康診査受診率	%	90.9	100	97.8	96.7
職員の人工(にんく)数	3.55	4.10				2.50						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812	乳児家庭全戸訪問率	%	76.3	100	81.1	93.3
※ 直接事業費+人件費	55,790	59,423				44,500						
主な実施主体	一部委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	妊婦・乳幼児健診(委託料 22,417千円)			3歳児健康診査受診率	%	95.6	100	94.4	97.6
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)												
成果指標	指標	3歳児健診での健やか親子アンケートでの育児満足度(「この地域で子育てをしていきたいか」の質問に、「そう思う」・「どちらかと言えばそう思う」と答えた人の割合)			⇒	単位	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	「地域」とは人々や行政との関わりという実体を伴った広がりのことである。回答は、育児の孤立感、疎外感、不満感と関連する。自分の住む地域で子育てをしたと思う親が増えるということは、その地域におけるソーシャルキャピタルが充実していることを意味し、人と人のつながりが育まれておりどの世代の人も暮らしやすい地域と言える。				%	目標	100	100	100	100	
	指標で表せない効果	ソーシャルキャピタルが豊かな地域ほど、出生率は高いということが明らかになっていることから、子育てしていきたい地域だと住民が実感できることは、少子化対策の成果でもある。				実績	96	97.9				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ禍において育児不安を抱える方やハイリスク妊婦等、少なくない状況に、妊娠届出時から把握する活動や乳児家庭全戸訪問事業、乳児健診など、親子に出会う機会を捉え、信頼関係の構築、再構築をしながら切れ目ない支援に努めている。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	コロナ禍において4～5月の緊急事態宣言の間は事業中止や延期も、電話等で継続支援を続けた。また、解除後の乳幼児健診は健診の機会が途切れないように別の機会を設け感染予防対策を講じた上で実施した。また、これまでの健診や訪問等による面談に加え、オンライン相談窓口を開設した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					5～7 : C 3～4 : D	
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A			今まで経験したことのないコロナ禍において、妊産婦は様々な不安やストレスを抱えている。また子どもの成長、発達に及ぼす影響を考慮して、長期的な視点にたつてフォローしていく体制づくりを考えていく必要がある。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						5～7 : C 3～4 : D
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4			14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4			5～7 : C 3～4 : D				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 妊娠期からの支援はもとより、出産、3歳児を迎えるまでの継続的な支援は必須であることから、母子手帳発行時、各健診・相談事業の実施にあわせて、心身の健康状態を確認し、状況に応じて必要な助言などを行っていく必要がある。 ※1歳半・3歳児健診は母子保健法により実施が義務付けられている。母子健康包括支援センター事業を含む。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						5～7 : C 3～4 : D
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4			14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4			5～7 : C 3～4 : D				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	A	所屬長の課題認識	新型コロナの影響により事業の中止や延期も、電話等で継続支援を続けた。 また、これまでの健診や訪問等による面談に加え、オンライン相談窓口を開設した。コロナ禍にあつては、今後このような新たな取り組みを充実させていく必要があると考えている。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D			
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4					5～7 : C 3～4 : D			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 妊娠期から出産・子育て期迄の切れ目のない支援を行い妊産婦等の不安解消や負担軽減に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍による面談等の活動制限に対し新たにタブレットを活用した相談を開始したが、引き続き有効な手法の検討と係る支援の継続に努める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	